

令和6年度 物価高など直面する課題に対する事業者支援の概要

◎新規

◆コロナ禍からの再生・資金繰り支援

- 伴走支援型借換資金の取扱期限を延長(民間ゼロゼロ融資の借換え需要等に対応)
 - ・取扱期限を「令和6年6月末までに保証申込受付されたもの、かつ、令和6年度中に金融機関が融資実行したもの」に延長
- 県制度融資による資金繰り支援
 - ・新資金「経営者保証非提供資金」創設(令和6年3月～)

◆価格転嫁・賃上げに向けた支援

- ◎ 価格転嫁・賃上げなどの取引適正化を促進
 - ・経済団体・労働団体など23団体に及ぶ「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」を締結(令和6年3月29日)
- ◎ 県制度融資(SDGs推進資金)の融資対象者に「パートナーシップ構築宣言」の登録・公表事業者を追加(令和6年1月～先行実施)
- ◎ 賃上げ企業の補助率引上げ(小規模事業者パワーアップ応援補助金)
 - ・小規模事業者に対し、事業転換や事業拡大に要する経費を支援するとともに、賃上げを行った事業者にはその補助率を引上げ(1/2 以内→2/3以内)
- ◎ パートナーシップ構築宣言企業に対する県事業審査時の加点措置
 - ・中小企業等に対する省エネ・再エネ設備導入補助金にて加点措置を実施。また、プロポーザル方式の契約審査項目の1つに宣言企業を追加

◆物価高・小規模事業者支援

- ◎ 小規模事業者への支援補助金(事業転換・業態転換や賃上げ等への支援)
 - ・自社の売り上げ増加等につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者を支援
- 商工会・商工会議所の支援体制の強化
 - ・商工会・商工会議所及び商工会連合会に対する補助を増額
- 商店街の活性化支援(◎商店街が課題解決を図る事業の支援メニューを追加)
 - ・新たに商店街が外部専門家の助言を受け課題解決を図る事業を支援するメニューを創設し市町村とともに補助
- 電力・ガス価格高騰の負担軽減支援
 - ・特別高圧電力を受電する中小企業等やLPガス一般消費者等に対する支援を令和6年5月末分まで継続

◆物流の2024年問題への対応

- ◎ 物流・ドローン配送の実証事業
 - ・県と県内事業者等で構成する「スマート物流推進協議会」を設置し、共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送の実証事業を実施
- ◎ 物流・旅客業の担い手確保フェアの実施
 - ・トラック・バス・タクシーのドライバー就職に向けた県内企業による合同説明会を開催
- ◎ 荷主等の意識改革・行動変容を促すシンポジウム開催や消費者への広報の実施
 - ・運輸事業者と荷主となる事業者が連携して2024年問題に取り組むための課題共有や意識改革を図るシンポジウムや広報を実施